

事前評価表

国際協力機構
社会基盤・平和構築部
都市・地域開発グループ 第二チーム

1. 案件名

国名：ヨルダン・ハシェミット王国
案件名：和名 コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト
英名 The Project for Community-based Regional
Tourism Development in Petra Region

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における観光セクター/ペトラ地域の開発実績（現状）と課題

ヨルダン・ハシェミット王国（以下、「ヨルダン」という。）には、観光資源としてローマ時代、十字軍、オスマン時代などの文化遺産が豊富に存在しているだけでなく、死海をはじめとする固有の自然景観にも恵まれている。そうしたヨルダンにおける観光産業は、GDPの12.3%（2013年、ヨルダン中央銀行）を占め、構造的な貿易赤字を抱える同国にとって外貨獲得のための主要産業となっている。また、失業率が12.6%（2013年、ヨルダン政府統計局）である同国において、ヨルダン国内の失業者の66.3%（2013年、ヨルダン政府統計局）を占める青年層（39歳以下）の雇用の受け皿として成長が期待されている。

ペトラは、ヨルダンが誇る世界遺産のひとつであり、同国への年間訪問者数約730万人（2013年、ヨルダン政府統計局）のうち約61万人（2013年、ヨルダン政府統計局）が訪れる同国最大の観光地である。しかし、同地は遺跡観光が中心であり、遺跡以外に観光客をひきつける地域環境の整備が不十分であるため、多くの観光客はペトラにおける滞在時間が短い。また、中東地域の政治情勢による周辺国の不安定化によって、ヨルダンへの観光客は大きく減少しており、観光客一人当たりの経済効果を増大させるための方策が必要となっている。そこで、ペトラ地域で観光産業による経済効果をより大きくするために、魅力的な環境整備や地域開発に関わる行政職員の人材育成に取り組むことが課題となっている。

このような状況下、我が国は無償資金協力でペトラ地域における集客施設として同地域の歴史を紹介する博物館の建設支援を行うことを決定し、2014年3月に贈与契約を締結した。これに加えヨルダン政府は、同博物館の開館支援や、ペトラ地域の総合的な開発に携わる人材の育成を目的とした技術協力を我が国に要請した。

(2) 当該国における観光セクター/ペトラ地域の開発政策と本事業の位置づけ
ヨルダンの国家開発計画である「政府作業計画」(Government Work Plan 2013-2016)は、観光分野をヨルダンの中長期的な持続的な発展を図る柱の一つに位置付けている。また、2011年～2015年を対象年次とした国家観光戦略では、観光振興のための拠点の整備、環境整備が盛り込まれている。

なお、本事業は、ペトラ開発観光局(Petra Development and Regional Tourism Authority : 以下、「PDTRA」という。)が2011年に策定したペトラ地域の開発マスタープラン(The Strategic Master Plan for Petra Region)で定められた地域開発戦略のうち一部の計画実施を促進するものと位置づけられる。

(3) 観光セクター/ペトラ地域に対する我が国の援助方針と実績

我が国は、「自立的・持続的な経済成長の後押し」を対ヨルダンの国別援助方針の重点分野(中目標)と位置付け、開発課題「経済成長の基盤整備」のもと、「自立的・持続的な産業振興と質の向上」プログラムにおいて観光業の振興を支援しており、本事業は我が国の援助方針に合致する。

なお、これまでの主な我が国の支援実績としては、実施中の無償資金協力「ペトラ博物館建設計画」に加え、有償資金協力「観光セクター開発事業」(1999年円借款貸付契約調印～2011年貸付完了)、円借款附帯プロジェクト「サルト市における持続的な観光開発プロジェクト」(2012年～2015年)、専門家派遣(2007年～2015年)その他にボランティア派遣等がある。

(4) 他の援助機関の対応

USAIDによるペトラ遺跡保全・地域社会への資金援助・啓発活動等の支援、世界銀行による観光ルート計画支援、UNESCOによるシーク(遺跡入り口の狭い峡谷)の保全支援、UNDPによるペトラ地域の生物多様性にかかる支援などが行われている。

我が国の支援によるペトラ博物館に隣接する場所に、USAIDが設計を支援したビジター・センター(Visitor Center : 以下、「VC」という。)がある。VCとペトラ博物館は相互補完的な役割を担い、ペトラ地域の魅力の向上に寄与する計画である。

3. 事業概要

(1) 事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本プロジェクトはヨルダン国の観光産業振興で中心的役割を担うペトラ地域において、観光/地域開発を担当するPDTRA職員の能力強化により、観光開発

による地域振興を推進することを目的とする。ペトラ地域の開発とともに博物館の開館を支援するものであり、「自立的・持続的な産業振興と質の向上」プロジェクトの中で、無償資金協力事業「ペトラ博物館建設計画」との相乗効果が図られる。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ヨルダン国ペトラ地域の6コミュニティ(Wadi Musa, Taybeh, Umm Sayhoun, Baidha, Rajif, Dlagha)

(3) 本事業の受益者(ターゲットグループ)

能力強化の直接裨益者は、実施機関となるPDTRA職員であり、間接的な裨益者としてプロジェクトに参加する地域住民、最終的裨益者にはペトラ地域を訪問する旅行者も含まれる。

(4) 事業スケジュール(協力期間)

2015年11月～2018年11月(3年間)

(5) 総事業費(日本側)

4.3億円

(6) 相手国側実施機関

PDTRA

(7) 投入(インプット)

1) 日本側

【専門家派遣】

- A) 総括/地域観光開発
- B) 組織体制強化/能力開発/モニタリング
- C) 観光マーケティング/プロモーション
- D) 博物館運営
- E) 展示コンテンツ開発
- F) 映像コンテンツ開発
- G) コミュニティ開発/社会配慮
- H) 業務調整/機材調達

【機材】ペトラ博物館の開館とソフトコンテンツ制作に必要な映像関連機材

【現地活動費用】

【日本及びヨルダン国内での研修費用】

【日本国内における支援委員会の設置】

2) ヨルダン国側

【カウンターパートの配置】

【プロジェクト運営管理費用】 オフィススペース、電気、水道、インターネット環境

【機材】 カウンターパートが業務上で必要な機材、消耗品

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類 : C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

③ 環境許認可

本プロジェクト活動に係る環境影響評価(EIA)報告書は、同国国内法上作成が義務付けられていない。

④ 汚染対策

本事業の活動では、水質や土壌の汚染は想定されていない。

⑤ 自然環境面

本プロジェクトによる自然環境への望ましくない影響は、限定的で最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面

本事業では、用地取得や住民移転は想定されていない。

⑦ その他・モニタリング

プロジェクト活動の進捗モニタリングは、合同調整委員会(JCC)により行われる。

2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減

ジェンダーと本プロジェクトとの関連として、パイロットプロジェクトでは地元料理、手工芸、民芸品や陶器の製作、など女性が主体の活動の商業化も予定されている。これら女性が活躍できる活動では、収入創出活動を見据えた女性向けの能力強化研修などを積極的に検討する。

3) その他

特になし

(9) 関連する援助活動

1) 我が国の援助活動

2014年3月に無償資金協力「ペトラ博物館建設計画」の贈与契約を締結した。2017年中の完工を予定。

また、専門家派遣(博物館運営、観光開発等)が2007年より継続して行われており、2015年現在は「文化遺産・観光開発アドバイザー」が派遣されている。

- 2) 他ドナー等の援助活動
上記 2.(4)に記載のとおり。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

目標：ペトラ地域でコミュニティ重視型の観光/地域開発が持続的に実施される。

指標：地域住民や観光客の満足度。

プロジェクトで新たに開発された観光活動による、観光産業への地域住民の参画や収入増加のレベル。

2) プロジェクト目標と指標

目標：コミュニティ重視型の持続的な観光/地域開発を行うための PDTRA の実施能力が強化される。

指標：PDTRA により、プロジェクトで策定された戦略や計画書、実施された活動の数。

プロジェクトの前後における、PDTRA による観光開発と地域開発にかかる実施能力の変化とその度合い。

関係者の観光開発と地域開発に対する意識やオーナーシップの変化とその程度。

3) 成果

1. 観光/地域開発を実施するためのステークホルダーの連携体制が構築される。
2. 観光プロモーション計画を策定し、実施する能力が強化される。
3. 地域住民を巻き込んで観光商品を計画し、実施する能力が強化される。
4. ペトラ博物館の開館準備が整う。

5) プロジェクト実施上の留意点

- プロジェクトの基本戦略は、PDTRA職員の能力強化を通じた観光/地域開発を行い、ペトラ地域への便益向上を目指すものである。
- 地域への経済的効果の増大と持続的な観光/地域開発を実施するため、地域住民のプロジェクトへの参画を促し、パイロットプロジェクト等を通して能力強化と、生計向上を図る。

- プロジェクトで実施予定の博物館の開館支援は、PDTRAの所掌する本来業務であるため、彼らが主体性を持って実施することを基本とし、プロジェクトは必要な側面支援を行う。
- 協力対象地で、長年支援活動を行ってきたUSAIDとのコミュニケーションを緊密にし、他のドナーの活動との相互補完性に留意し、シナジー効果を高めるようにする。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

- プロジェクトサイトで、地域コミュニティグループや関係者間で深刻な軋轢が存在しない。
- プロジェクト実施に影響するような、戦争、テロリズムや自然災害など、重大事件が起こらない。
- 予想される関係者がプロジェクト活動に参加する。
- プロジェクトのカウンターパートが計画通り配置される。
- PDTRA がプロジェクト経費の一部を負担する。

(2) 外部条件（リスクコントロール）

1) 成果達成のための外部条件

- プロジェクトサイトにおいて、安全上の問題が生じない。
- 政府が、観光目的地としての、ペトラの重要性を維持する。

2) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ヨルダン国を訪問する観光者数が維持される。
- PDTRA の財源（観光客からの収入）が維持される。
- 訓練された職員が組織で活動を続ける。
- プロジェクトサイトで、地域コミュニティグループや関係者間で深刻な軋轢が生じない。

3) 上位目標達成のための外部条件

- ヨルダン国を訪問する観光者数が維持される。
- PDTRA の財源（観光客からの収入）が維持される。
- 訓練された職員が組織で活動を続ける。

6. 評価結果

本事業は、ヨルダン国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合

致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

観光を通じた地域振興にかかる案件として、ヨルダン国「サルト市における持続可能な観光開発プロジェクト」(2012年～2015年)では、地域コミュニティが参加し裨益者となることが観光・地域開発には不可欠との教訓得ている。パレスチナ自治政府「パレスチナ官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト」(2009年～2012年)では、官民一体となって観光開発を進めることが重要であることや、ブルガリア国「カザンラク地域振興計画プロジェクト」(2004～2007年)では、地域の観光振興には行政や官民が恒常的な実施体制を整備することが望ましいとの教訓を得ている。また、ドミニカ共和国「官民協力による豊かな観光地域づくりプロジェクト」(2009年～2013年)では、官民の関係機関(者)が連携し、地域の発展に結びつけることが重要との教訓を得ている。

博物館の体制整備にかかる案件としては、ヨルダン国の「博物館活動を通じた観光振興プロジェクト」(2004年～2007年)や、(国立)ヨルダン博物館建設の無償資金援助がある。これまで、死海博物館、カラク考古博物館、サルト歴史民俗資料館、ヨルダン博物館の建設・改修事業や運営支援を行っているが、博物館開館では展示準備作業に時間を要し、開館時期が遅れることがあるため、計画的な展示関連作業支援が重要であるとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

観光を通じた地域開発を推進するため、関係者間の調整メカニズムの構築、地域住民参加による観光・地域振興の実施が必要である。

博物館の体制整備に関しては、映像等の展示関連作業の支援を中心に据え、開館に向けた進捗管理を行える人材を育成していくことが必要である。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4.(1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始3か月以内 ベースライン調査

事業終了3年度 事後評価

(3) 実施中モニタリング計画

事業開始後、毎6か月に1度を目途に相手国実施機関との合同レビュー